

事務事業評価

平成 24 年度

担当グループ 政策企画グループ

基本事項	事務事業名	島原市がまだす地域づくり補助金・交付金事業					整理番号	0106
	根拠法令等	島原市がまだす地域づくり補助金・交付金交付要綱				実施を義務付ける規定	○あり ●なし	
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第9章 自立した地域コミュニティづくりを支援する	▼	予算科目	2 款 1 項 7 目	●継続 ○新規		
		節	▼	事業区分	助成・育成			
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	○補助金:民主導による地域づくり事業の必要性 ○交付金:人口減少、少子高齢化等による地域コミュニティの弱体化					計画期間	始期 平成 23 年から 終期 平成 年まで
	事業の対象及び目的 (誰に、何を、どのような状態にしたいのか)	○補助金:市民団体等が自主的・主体的に企画し実施する地域づくり事業を支援することにより、市民が自ら考え実践する地域づくり活動の促進を図る。補助率は50%限度額は50万円。(ただし、審査会を省略する簡易枠の限度額は10万円) ○町内会、自治会が地域コミュニティ活動の維持・促進のために実施する、「地域見守り事業」「環境美化事業」「絆・交流活性化事業」を支援することにより、地域コミュニティ活動の維持・促進を図る。各地区連絡協議会において過半数以上の町内会が自治会が取り組むことが要件である。						
	目的達成のための手段・方法	○補助金・交付金共通 市HP、市広報等で周知 ○補助金 市民団体等から事業の財源がないか相談があった場合、補助金の趣旨に合う事業であれば紹介する ○交付金 町内会・自治会連合会等で説明し周知						
	成果指標 (意図する状態の達成度を図るものさし)	名称等(内容)		単位	22年度	23年度	24年度	
		①補助金 H24の採択件数は一般枠2件程度、簡易枠5件程度を目標とする。 (簡易枠はH24に新設したもの)	目標	採択件数		4	7	
			実績	採択件数		1		
達成率	%			25.0	0.0			
②交付金 7地区の連絡協議会が窓口となり、次の3事業を各地区内の過半数以上が取り組んだ場合、定額30万円を交付することとしている。 目標は7地区すべてが3事業を実施することとする。(7地区×3事業=21) ○3事業 地域見守り事業、環境美化事業、絆・交流活性化事業	目標	実施事業				21		
	実績	実施事業						
	達成率	%				0.0		
活動指標 (意図する状態達成のために実施する活動等)	①市HP、市広報等による周知		目標					
	②町内会・自治会への説明		目標					
事業費等の推移	年度		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画
	①直接事業費(千円)					487	7,870	
	財源内訳	国県支出金						
		地方債						
		その他一般財源	0	0	0	487	7,870	0
	②従事職員給与費 b1×b2		0	0	0	579	582	0
従事職員数(人) b1		0.00	0.00	0.00	0.08	0.08	0.00	
職員平均人件費 b2		7,153	7,162	7,168	7,236	7,277		
事業費合計 ① + ②		0	0	0	1,066	8,452	0	

【1次評価】

◎事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
目的 妥当性	①住民ニーズの変化等により事業の必要性や役割は変わっていないか	A=変わっていない B=一部変わった C=変わった 補助金は簡易枠を新設し拡充、また、交付金を新設を行い、より住民ニーズに沿った事業内容となっている。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に任せることはできないか	A=可能でない B=一部は可能 C=可能である 補助対象団体が民間団体等なので、市が実施するのが適切である。	A
	③対象等は事業目的に見合っているか、拡大や絞込む必要はないか、見直しによる費用対効果の向上が図られないか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 前年度の実績を踏まえ、制度の拡充等を行った。本年度の実績により、今後の検討は実施したい。	A
有 効 性	④事業の実施により初期の目的や目標がどの程度達成されているか	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 前年度は、目標件数が未達成だったので、本年度から、簡易枠を新設し柔軟な対応ができるように見直しを行ったところである。	B
	⑤成果の状況を踏まえ、手段等を工夫したり事業内容を見直すことで、成果をさらに向上させる余地はありませんか	A=十分成果が得られている B=検討の余地あり C=見直しが必要 補助金については、申請状況を確認しながら周知方法を検討していく。交付金については、本年度新設したので、事前説明周知を丁寧に行う。	B
効 率 性	⑥活動量や成果を下げずにコストを縮減できないか、投入された資源量に見合う結果が得られているか、改善の余地はありませんか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 概ね適切である。	A
	⑦事業の効率性を上げるため、他の事業との統合や事務の省力化など見直す余地はありませんか	A=見直す余地はない B=統合等、検討の余地あり C=見直しが必要 類似事業はないので統合は出来ない。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 公民館主事との連携により、役割分担の余地はある。	B
公 平 性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されていますか。全体コストから見て受益者の負担割合は適切か、使用料等の見直しの余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 事業の周知は広く行っている。	A
⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか		A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	
判定評点平均			2.67
A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			

◎ 総合評価			
評 価 結 果	● A 継続実施(特段の見直しは行わない)	判 断 理 由	市民が自ら考え実践する地域づくり・地域コミュニティ活動の維持・促進の推進は、人口減少・少子高齢化等により地域の活性化を図るうえで重要な課題である。市民が自ら考え実践する地域づくりを推進するために平成23年度から取り組んでいる補助金は、平成24年度から簡易枠を新設するなど、市民の自発的な取り組みに対して柔軟な対応ができるよう見直しを行ったところである。また、地域コミュニティ活動の維持・促進を推進するための交付金は、平成24年度から取り組んでおり、地域見守り・環境美化等の取り組みを通じて、地域住民の繋がり強化等を図っている。このように、地域の活性化に向けた重要な取り組みであるので、継続実施と判断した。
	B 改善・見直しを行う		
	○ B1 事業規模の拡充		
	○ B2 事業規模の縮小		
	○ B3 事業内容の改善・見直し		
	○ B4 その他の見直し		
○ C 休止(隔年実施などへの変更)			
○ D 廃止(終期の設定等を含む)			
今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等) 補助金については、平成24年度から簡易枠を創設し、制度拡充を行ったところである。この1年間の申請状況や、相談内容を踏まえ、より効率的な制度になるよう検討の余地はある。交付金については、本年度は「地域見守り」「環境美化」「絆・交流活性化」の3事業としているが、1年間の実績を踏まえ、対象事業の変更等の検討を行いたい。		
<p>・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。</p> <p>・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。</p>			

【2次評価】

総合判定	A 継続実施(特段の見直しは行わない)
備考	

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減 (千円)
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	